

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社サンワに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社サンワに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2024 年 3 月 15 日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社サンワに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社サンワ（「サンワ」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることから、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、サンワの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、サンワがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

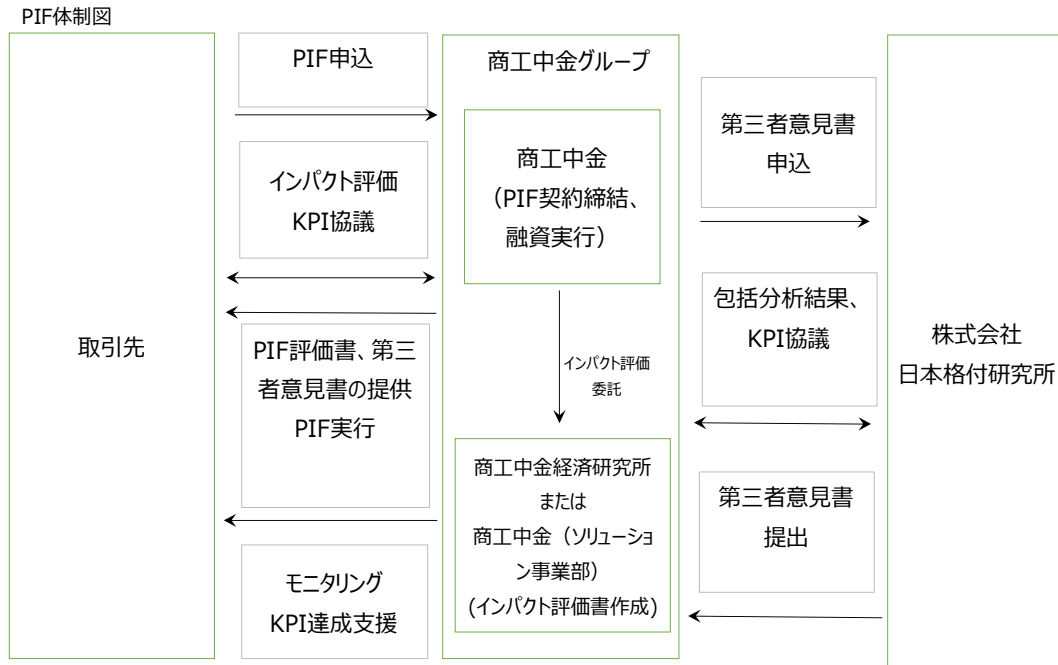
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016 年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるサンワから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

（第三者意見責任者）

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

齊木 利保

齊木 利保

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) 外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024 年 3 月 15 日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社サンワ（以下、サンワ）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、サンワの活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念、経営方針等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社サンワ
借入金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	5 年
モニタリング実施時期	毎年 7 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	大阪府東大阪市荒本西 4-4-14
設立	1964 年 2 月 1 日
資本金	95,500,000 円
従業員数	50 名（2023 年 12 月現在）
事業内容	図工・美術教材・クラフトの企画、製造、卸、販売 教育関連アプリの開発並びに同サイトの運営
主要取引先	(株)サクラクレパス、プラス(株)、(株)フレーベル館他

【業務内容】

サンワは、関係会社で製造部門の(株)サンテックスとともにサンワグループを形成し、図工・美術教材・クラフトの企画、製造、卸、販売まで一貫した生産、サービス体制を整えた教育関連企業である。木・紙・粘土をはじめ様々な素材を使った豊富な商品を取り揃え、厳しい品質管理と幅広い商品構成で高い評価を得ている。また、グループ製造部門である(株)サンテックスによる安定した生産体制により、日々変化するマーケットや顧客ニーズに的確かつ迅速に対応している。

加えて、教員をはじめとした教育関係者への業務効率化サポート事業も行っている。具体的には、教材受発注の効率化、キャッシュレス化、デジタル教材のアプリ化等により教員及び教育関係者の業務効率化をサポートしている。

1961年の創業以来、「子どもたちの喜ぶ顔が見たくて」をモットーに、子どもたちの内面の発達をサポートしていく「情操教育企業」として単なる教材メーカーにとどまらず、教育関係者とともに考え行動することに加え、長年培ってきた知識やノウハウを生かした様々な提案ができる企業へ発展を遂げてきた。

【ブランド、サービス等】

<「クラフテリオ」/サイト>

教員、児童・生徒及び販売代理店向けに、授業や教材選びに役立つサイトを提供している。具体的には、卒業記念特設サイトでは数多くの記念品を取り扱っている。また、運動会に関しては、冷感タオル等の熱中症対策商品や旗・ハチマキ等の応援関連商品並びにダンス・演舞振り付けDVD等も取り揃えている。このように、学校行事に関係する様々な商品をワンストップで提供している。



図表①「クラフテリオ」ブランドロゴ 出典：当社提供



写真①「クラフテリオ」サイト画面 出典：当社提供

<「たのつく」/ブランド>

工作教育、イベントを主催する企業への工作キットやオリジナルのノベルティを「たのつく」ブランドとして提供している。「たのつく」とは、「楽しく作ろう」を略したことばで、子どもたちの笑顔と創造力（＝想像力）を豊かにするおもちゃ箱をイメージしている。子どもと一緒に作る楽しさや面白さを共有する喜び、子どもたちの成長を噛みしめる喜び、「たのつく」からものづくりを提供することで、「みんなの明るい笑顔をもっと増やしていきたい。」そんな想いを込めて立ち上げたブランドである。



図表②「たのつく」ブランドロゴ 出典：当社提供



写真②「たのつく」ブランド商品例 出典：当社提供

<「たのでん」/サイト>

「たのでん」とは、「たのしくまなぶ電波塔」を略したもので、卒業制作等のオルゴール箱で使えるデザインサンプル集や木彫作品のコーティング技法等ものづくりを通じて学ぶことが楽しくなる情報を数多く掲載しているサイトを提供している。



図表③「たのでん」ブランドロゴ 出典：当社提供



写真③「たのでん」サイト画面 出典：当社提供

<「テクノクラフ」/サイト>

小・中学校のタブレット教材アプリ提供サービスで、「いつもの授業をもっと楽しく」をモットーに学習指導要領に沿ったタブレット教材を提供している。教員並びに児童・生徒が、いつでも簡単に使える、インストール不要のWEB アプリを開発、提供している。



図表④「テクノクラフ」ブランドロゴ 出典：当社提供



写真④教材アプリ例 出典：当社提供

紙と絵の具で表現することが多かった色彩のワークをデジタル化したもの。題材に合ったパターンを選び、塗り絵感覚での配色が可能で、24色相環※2をベースに様々な色を作ることができる。色の塗り替えも簡単なので、色の組み合わせを考えることに重点を置いて授業を行うことができる。

※2 色相を環状に配置したもので、色を体系化する時に用いる方法の一つ。

<「学校モール」/学校集金関連業務効率化モール型 EC サイト>

授業で使う教材の販売や PTA 会費の集金、写真・アルバム販売、現金封筒の管理や納品書、請求書並びに領収書の作成や振り分け入金、立ち売り販売準備等の集金、管理にまつわる関連業務をワンストップで処理ができる。「学校モール」というオンラインショップのようなシステムに、学校で児童・生徒が利用する商品を、販売店が登録を行い、教員が承認、案内を行い、保護者がネットで購入、支払いをすることで、学校、保護者、児童・生徒、販売店等全ての関係者における業務が大幅に効率化されるモール型 EC サイトサービスを提供している。

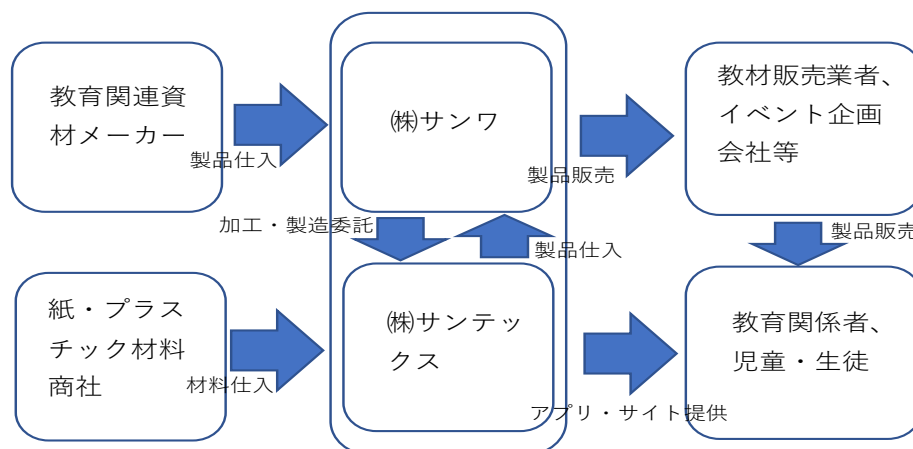


図表⑤「学校モール」ブランドロゴ 出典：当社提供



図表⑥「学校モール」の特長 出典：当社提供

【商流概略】



図表⑦サンワグループ商流イメージ図 出典：(株)商工中金経済研究所にて作成

【事業拠点・関係会社】

＜本社＞



住所：大阪府東大阪市荒本西 4-4-14
敷地面積：850 m²
特徴：図工・美術教材・クラフトの企画、製造、卸、販売を行う。物流機能を持つ「ロジスティックセンター」を併設。一部製造を手掛けるも、主要な生産は関係会社(株)サンテックスに委託している。

写真⑤サンワ本社 出典：当社提供

＜(株)サンテックス/関係会社＞



住所：秋田県大館市比内町新館字野開 85-1
敷地面積：22,000 m²
特徴：サンワグループの製造部門として、美術向け木彫商品、理科教材、生活科・総合学習関連商品、運動会用品、その他各種図工・美術関連素材の製造を行っている。

写真⑥サンテックス本社工場 出典：当社提供



図表⑧(株)サンワ及び(株)サンテックス社名ロゴ 出典：当社提供

【沿革】

1961 年	三和産業（当社前身）創立
1964 年	大阪府東大阪市花園本町に三和産業(株)を設立
1972 年	秋田県阿仁町より企業誘致を受け、三和産業秋田工場設立、操業開始
1982 年	創業 20 周年を迎える（記念行事開催）
1983 年	商品管理強化の為に大阪府東大阪市に新社屋建設、生産センターとして操業開始
1991 年	秋田県田代町に東北支社開設、営業開始
1992 年	創業 30 周年。現所在地に本社ビルを竣工、本社移転、営業開始 「株式会社サンワ」に社名変更。現会長が社長就任、オリジナルブランド「クラフトリオ」誕生 イメージキャラクター「テリオ君」誕生

1994 年	「株式会社クラフトリオ」を設立 三和産業株式会社・秋田工場の社名を「株式会社サンテックス」に変更
2001 年	クレイ事業スタート（K クレイ）、創業 40 周年（記念行事開催）、ISO9001 認証取得
2003 年	工作のコツ絵事典を出版
2005 年	企業テーマ「子どもたちの喜ぶ顔がみたくて…」を制定 WEB 事業部スタート。楽天に「手作り工作宅配便」を出店、K クレイシリーズ販売開始
2009 年	教材受注業務並びに K クレイの生産を(株)サンワから(株)サンテックスへ移管 社内報「走れテリオ君」を発刊
2010 年	理科教材の販売を開始
2011 年	営業機能を本社へ一元化、第一回経営計画発表会（第 49 期）を開催
2012 年	秋田県比内町に「比内ファクトリー」設立、操業スタート
2013 年	実験キット等の理科教材販売を本格化
2014 年	設立 50 周年パーティを開催
2016 年	「マーケティング部」を新設、介護施設への販売をスタート
2017 年	K クレイシリーズ累計販売 1,000 万個突破
2018 年	「東大阪市 CSR 経営表彰 地域・社会部門 優秀賞」受賞
2019 年	健康企業宣言を制定
2020 年	社内 SDGs への取り組み開始、フレックス制度導入
2021 年	健康経営優良法人認定、現代表取締役就任、学校モール事業開始、プログラミング教材導入、K クレイ累計 1,400 万個販売、ISO27001 認証取得
2024 年	エコアクション 21 認証取得

【受賞歴等】

登 録 証

登録番号： Q4577
登録日： 2009 年 07 月 27 日
有効期限： 2025 年 07 月 26 日
(JIS Q 9001:2015 版 2021 年 07 月 27 日)



株式会社サンワ

本社
大阪府東大阪市美芝西 4-4-14

貴社の品質マネジメントシステムは、当社の審査の結果

JIS Q 9001:2015 (ISO 9001:2015)

の要求事項に適合していることを証明します。

<登録範囲>

図工・美術・理科教材等、ホビー用品及びラフター・インテグリア経営等の企画・開発・及び販売、生産管理、ロジスティクス業務

※登録は、品質マネジメントシステムが審査登録基準事項に適合していることを条件に実施されます。



エイエスール株式会社
東京都中央区日本橋大伝馬町 5-7
上級審査管理者
田口 大

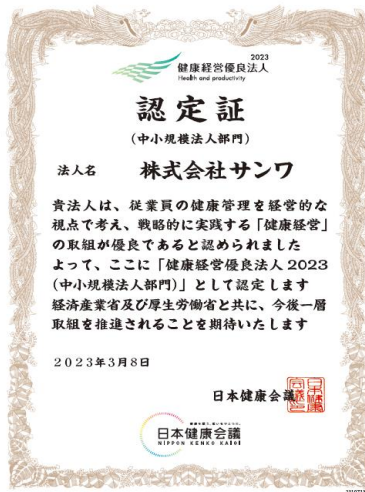
品質向上への取り組みを推進するため、国際的な品質マネジメントシステムに関する規格である ISO 9001 認証を取得。2001 年の認証取得以来、改訂を重ねる ISO 9001 の基準に対応しながら、品質に対する取り組みを継続している。最新の認証取得の有効期限は、2025 年 7 月 26 日。

写真⑦ISO9001 登録証 出典：当社提供



セキュリティ対策自己宣言

9



特に優良な健康経営を実践している法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関等から評価を受けることができる環境を整備することを目的に、2016 年度に経済産業省が創設した制度。当社は 2021 年に認定を取得した。以降、現在まで、毎年度認定を維持している。

写真⑨健康経営優良法人認定証 出典：当社提供

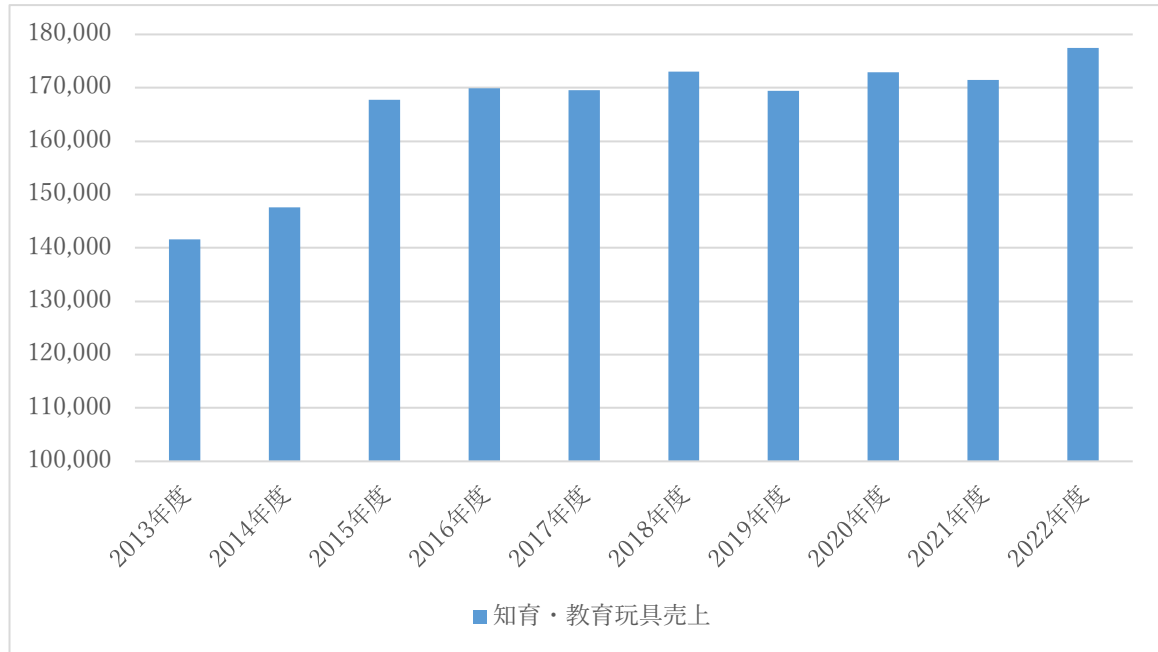


環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム（EMS）で、2024 年 1 月に取得。一般に、「PDCA サイクル」と呼ばれるパフォーマンスを継続的に改善する手法を基礎として、組織や事業者等が環境への取り組みを自主的に行うための方法を定めている。あらゆる事業者が効果的、効率的、継続的な環境保護に取り組めるように工夫されている。

写真⑩エコアクション 21 登録証 出典：当社提供

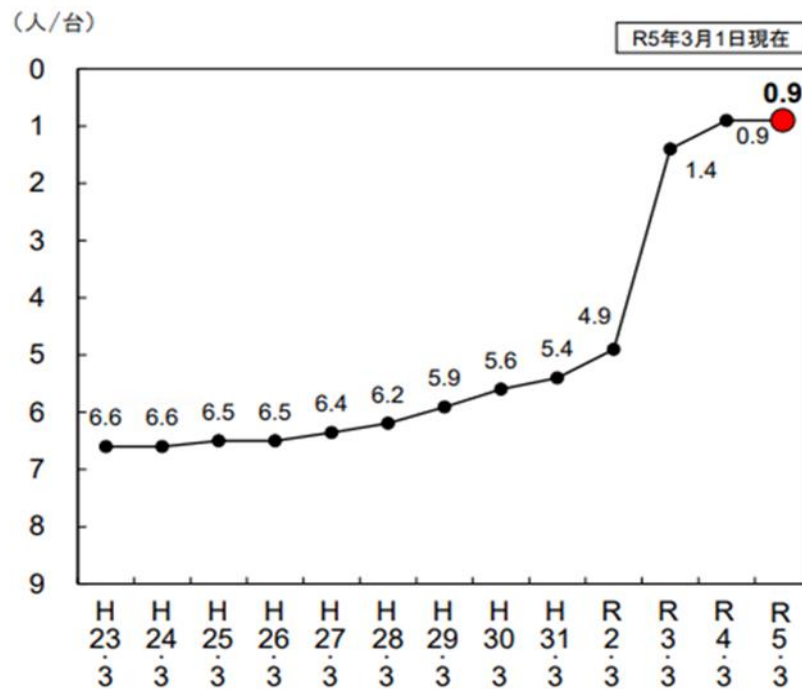
2.2 業界動向

(百万円)



図表⑩国内知育・教育玩具市場規模推移 出典：（一社）日本玩具協会

国内の知育・教育玩具市場規模については、2015 年度は前年度比 +13.6%の 167,753 百万円となった。2016 年度以降においては、少子化に伴い児童・生徒数は減少傾向にあるものの国内知育・教育玩具の売上高は、170,000 百万円前後と安定した市場規模を維持している。今後も知育・教育玩具市場規模は安定した推移が見込まれる。サンワは、幅広い商品構成と厳しい品質管理で高い評価を得ており、同市場において今後ますます存在感が増すものと思われる。



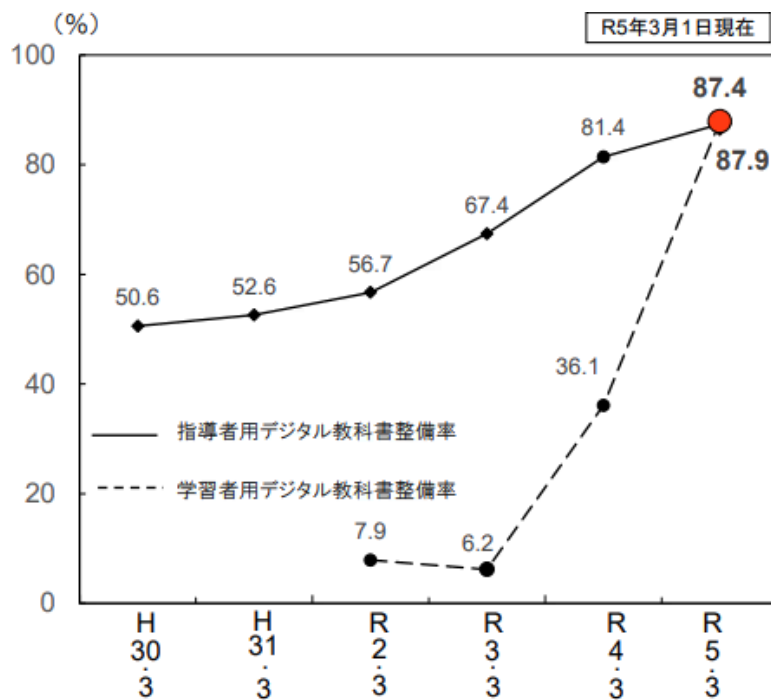
図表⑪教育用コンピューター1台当たりの児童・生徒数

出典：文部科学省「令和4年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（概要）」

政府はGIGAスクール構想^{※4}を推進し、小・中学生1人につき1台のICT^{※5}機器の普及を進めてきた。これにより2022年における教育用コンピューター1台当たりの児童・生徒数は0.9人と目標としてきた1人につき1台を達成した（図表⑪参照）。

※4 義務教育段階にある全国の小・中学校における情報通信技術を整備する中で、児童・生徒用のパソコン端末1人1台、そのパソコンをインターネット環境につなげるようにするための校内LANや無線LAN等の高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する構想で、その整備にかかる費用を国が補助する制度。

※5 インターネットを活用した情報共有を実現する技術の総称のこと。例えばメールやチャット、SNSといったコミュニケーションツールはもちろん、ECサイトといったWEBサービスも含まれる。



図表⑫指導者用・学習者用デジタル教科書整備率

出典：文部科学省「令和4年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（概要）」

また、学習用デジタル教科書の普及については、指導者用は、2022年度には87.4%まで普及している。一方、児童・生徒が使用する学習者用の普及率は2020年度では6.2%と低い普及率であったが、2022年度までには指導者用に並ぶ87.9%まで急激に普及してきた（図表⑫参照）。デジタル教科書の普及に伴い教科書における学習の補佐や副読本として用いられるデジタル教材の需要も高まってきている。デジタル教科書・教材については、紙媒体に比べ児童・生徒の学習意欲が高まるともいわれている。特別支援を必要とする児童・生徒でも学びやすいデジタル教科書・教材の導入により、従来の紙媒体では不可能だった「動画」や「音声」を使った教育が可能になる。また、インターネットと組み合わせられることで多面的な教育の提供にも対応できる。当社は、現在のようにデジタル教科書・教材が普及する以前より学習者用デジタル教材の開発に積極的に取り組んでおり、足元の需要の拡大によるデジタル教材の開発、供給へのニーズに対応している。

2.3 企業理念、経営方針等

【企業理念等】

行動 4 原則
1.大きな声で 2.きびきび行動 3.自分からあいさつ 4.明るい笑顔
経営理念
われわれは、お客様によろこばれる仕事を通じて世の中の発展と繁栄に貢献しあわせて全員の成長をこいねがう運命共同体としての同士と 1.お客様第一主義 2.われわれグループの成長と安定に全力をつくし 3.全員の物と心の向上に努力する 以上三つのメリットが一致するような経営を行うことにより広く社会に奉仕する
七精神
1.脱皮の精神：一日一日生まれ変わろう 2.メイアイヘルプユーの精神：多角的にお役にたとう 3.ファミリーの精神：運命共同体でゆこう 4.喜びの取引の精神：利益はよろこばれた結果 5.変化対応の精神：お客様市場のニーズを知ろう 6.可能性追求の精神：とどまることは退歩である 7.人材育成の精神：後継者を育てよう

【品質マネジメントシステム方針】

品質理念
メーカーとしての自覚と責任を持ち、品質向上の継続的改善を行い、信頼される製品を提供する。
品質方針
品質の維持・向上が企業発展の最重要課題であるとの認識のもと、経営理念、品質理念を実現するため、品質マネジメントシステムを確立し、その有効性を継続的に改善します。また、関連する法規制、お客様要求事項及び適用される規制要求事項を順守し、お客様から信頼される高品質な商品とサービスを提供するため、全従業員参加で以下の事項に取り組みます。 1.品質の維持向上：品質要求を達成するために、品質は設計と開発の段階で確立し、製造工程で作り込みます。また、業務プロセスの品質データを管理・分析し、品質改善に生かします。 2.クレームの再発防止：常にお客様の立場に立ち、お客様クレームの根本原因の追究と再発防止、未然防止に努めます。 3.品質目標：品質方針に基づいた品質目標を設定し、常に PDCA を回して業務を見直し、品質向上と能率向上に努めます。 4.継続的改善：品質マネジメントシステムが常に私たちにとって適切であり続けるように、定期的にレビューし、継続的改善を行います。 5.品質方針の周知と公開：全従業員に対し、「品質方針」及び「後工程はお客様」の意識の理解が深まるように繰り返し周知を行い、品質向上を図ります。また、この品質方針は社外にも開示します。

【情報セキュリティマネジメントシステム方針】

基本方針
第一にお客様はもとより、当社の製品に関わる全ての人々の満足を得る事を目標とし、信頼・安心される会社を目指す。
行動指針
1.情報資産を保護するために適切な対策を講じ、情報技術や新たな脅威に対応します。 2.情報セキュリティ教育の実施と方針の周知徹底をし、意識の向上・維持に努めます。 3.方針に基づいた目標を設定し、常に PDCA を回して業務を見直し、情報資産の保護に努めます。 4.マネジメントシステムを実行・維持・改善して行くために管理責任者に責任と権限を委譲します。

2.4 事業活動

サンワは以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【環境面】

■ 廃棄物削減への取り組み

- 新商品の発売開始による旧商品の廃番や運搬、保管中に棄損した商品等、販売対象外となった在庫については、すぐには廃棄処分せず、まず放課後デイサービスや特別支援学校等への寄付を行うこととしている。やむを得ず廃棄する場合においても極力他の商品の材料として再利用している。これらの活動を通じて廃棄物の削減への取り組みとともに地域社会への貢献にも繋げている。
- エコ素材を利用した製品開発として、木工工作キット等の木製の製品を数多く取り扱っている。また、製造工程で発生する端材を「木切れセット」として販売し、木材を余すことなく利用している。加えて、包装資材等についても、再生紙等の環境にやさしい原料を使用した資材を使用する等廃棄物の削減を通じ環境負荷低減に取り組んでいる。

<過去 3 か年における「木切れセット」販売実績>

	販売個数	販売金額
2020 年度	65 個	25 万円
2021 年度	57 個	24 万円
2022 年度	68 個	31 万円



写真⑩木切れセット D 出典：当社提供

- デジタル教材販売の推進を通じて一般の教材製造にかかる資材利用の削減による環境負荷低減への取り組みを継続して行っていく。
- 2024 年 1 月にエコアクション 21 の認証を取得した。今後は、環境負荷低減への取り組みにかかる自己診断を行い、これに基づき環境経営システムを構築していく。計画の策定、計画の実施、取り組み状況の確認及び全体の評価と見直しといった PDCA サイクルを実施して、結果を環境レポートとして公表を行う。PDCA を繰り返すことで廃棄物削減を含む環境負荷低減への取り組みを持続的かつ発展的に進めていく予定である。

■ 温室効果ガス削減への取り組み

- 事業所で使用している照明器具については、ほぼ全ての照明器具において LED への切り替えを完了している。加えて、所有する社用車 8 台の内 3 台についてハイブリッド車を導入しており、今後は全ての社用車についてハイブリッド車の導入を予定している。このように、省エネルギーによる温室効果ガス削減への取り組みについても継続して行っていく予定である。

【社会面】

■ 教育現場における労働環境整備への取り組み

- 教育現場における教材受発注の効率化、キャッシュレス化並びにデジタル教材のアプリ化等による業務効率化をサポートすることで、教員等の教育関係者の業務負担を軽減する取り組みを行っている。
- 学校集金関連業務効率化モール型 EC サイト事業として、販売店の教材販売及び学校の集金業務を EC 化、キャッシュレス決済するためのプラットフォームである「学校モール」を全国の学校等の教育現場への導入を推進し、運営する取り組みを継続して行っている。
- また、テクノクラフ事業として、教科書出版社や大学教授と共同で学習指導要領に則って教材アプリを開発し、学校のタブレットで利用できるデジタル教材をインストール不要の WEB アプリで提供している。デジタル教材は、教科書の副読本として使用する参考書のような教材のことで、紙媒体の教材では実現できない音声や動画を使った指導を可能としている。また、デジタル教科書にはない独自の機能が搭載されているのも魅力のひとつとなっている。教員にとっては、授業の準備や児童・生徒の課題発見にかかる負担を軽減することができる。
- これらの取り組みを通じ、現在社会問題となっている教員の長時間労働等の改善につなげ、教員の働き方改革の実現に向け継続的に取り組んでいく。

■ 従業員の健康増進への取り組み

- 2006 年より従業員の健康増進への取り組みを体系化した「L プロジェクト」を開始した。同プロジェクトは、ヨガ・散歩等健康促進イベントの開催、社内外での階段利用の促進等従業員の健康増進につながる取り組みを行っている。従業員一人一人の健康管理を会社全体でサポートする取り組みにより、従業員が健康的に働ける環境づくりを継続させるため 2021 年より健康経営優良法人認定の維持にも取り組んでいる。
- 独自に開発したイントラネットを活用し、日報の作成・業務報告・各種申請・クレームの共有を行っている。また、在庫管理システムの活用により在庫情報をリアルタイムで把握する等業務等効率化への取り組みを継続して行っている。加えて、毎月、業務改善にかかるアイデアを従業員より募集（提案実績を賞与に反映）する等、さらなる業務の効率化を図り、従業員の時間外労働時間の削減や有給休暇が取得しやすい環境づくりに取り組んでいる。

<過去 3 か年における時間外平均労働時間及び有給休暇平均取得日数>

	時間外労働平均時間	有給休暇平均取得日数
2020 年度	7.5 時間	8.5 日
2021 年度	11 時間	12 日

2022 年度	10 時間	10 日
---------	-------	------

■ 情報セキュリティへの取り組み

- 情報セキュリティに関する取り組みとして、ISO27001 を取得している。個人識別に関する情報に限らず、顧客情報、契約情報等広い範囲を対象に情報セキュリティリスクの低減に継続的に取り組んでいる。また、全従業員がセキュリティ意識を高めていく目的で IPA が実施する SECURITY ACTION の二つ星を宣言している。

■ 児童・生徒及び教員における能力向上サポートへの取り組み

- 子どもの内面の発達をサポートする教材（木を使用した教材や粘土工作の教材によって創作の楽しさを提供）を提供し、子どもたちの能力向上をサポートし、さらにそのための教員への教育も支援する取り組みを行っている。



写真⑩粘土工作キット 出典：当社提供

■ SDGs の啓蒙に向けた取り組み

- 教員が、児童・生徒に SDGs を指導するための教材の開発を行っている。具体的には、SDGs の知識を学べる教材、体験・体感できる教材の開発を行い、これらの教材を活用した SDGs 教育を通じて持続可能な社会の実現への取り組みを行っている。

■ 雇用機会の提供への取り組み

- 大阪府東大阪市内の就労支援施設 2 か所に、アッセンブリー（組み立て）業務を委託し、諸般の事情により就労の機会に恵まれない人に就労の機会を提供する取り組みを行っている。アッセンブリー（組み立て）の手順書を用意し、業務内容をできるだけわかりやすくする等の配慮を実施している。

【社会面】【経済面】

■ 女性が働きやすい労働環境整備への取り組み

- 産休・育児休暇制度並びにフレックスタイム制度や時短勤務制度も充実しており、女性従業員にとって働きやすい職場環境の整備に取り組んでいる(2023 年 12 月現在女性従業員数：21 名)。

＜過去 3 か年における産休・育児休暇、フレックスタイム並びに時短勤務制度利用人数実績＞

	産休・育児休暇制度	フレックスタイム制度	時短勤務制度
2020 年度	3 人	11 人	2 人
2021 年度	3 人	12 人	2 人
2022 年度	3 人	11 人	3 人

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義・公正
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	その他の家庭用品卸売業、通信販売またはインターネットによる小売業
ポジティブ・インパクト	保健・衛生、雇用、包摂的で健全な経済
ネガティブ・インパクト	雇用、情報、水（質）、大気、生物多様性と生態系サービス、気候、廃棄物、経済収束

【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
教育、雇用	➢ 教育現場における労働環境整備への取り組み
教育	➢ 教員及び生徒における能力向上サポートへの取り組み ➢ SDGs 啓蒙に向けた取り組み
雇用、包摂的で健全な経済	➢ 雇用機会の提供への取り組み
雇用、包摂的で健全な経済	➢ 女性が働きやすい労働環境整備への取り組み

■ネガティブ・インパクト（緩和の取組み）

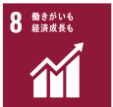
インパクト	取組内容
保健・衛生、雇用	➤ 従業員の健康増進への取組み
情報	➤ 情報セキュリティへの取組み
資源効率・安全性、廃棄物	➤ 廃棄物削減への取組み
気候	➤ 温室効果ガス削減への取組み

なお、当社事業において、医療サービスの提供に関する取組みは行っていないことから UNEP FI のインパクト分析で発出された「保険・衛生」については、ポジティブ・インパクトとして特定しない。また、ネガティブな影響を及ぼす企業活動について行っていないことから、「経済収束」については、ネガティブ・インパクトとして特定しない。また、水質、大気、土壌並びに生物生態系への影響は極めて限定的であることから「水（質）」「大気」「生物多様性と生態系サービス」についてもネガティブ・インパクトとして特定しない。

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

サンワは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。

【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	教育、雇用		
取組内容（インパクト内容）	教育現場における労働環境整備への取り組み		
KPI	● 融資期間中（2028 年度まで）に「学校モール」導入校数を 10,000 校まで増加させる。（2022 年度：56 校） ● 融資期間中（2028 年度まで）に業務効率化を支援するサービスの開発数を 15 件まで増加させる。（2022 年度：5 件）		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 「学校モール」にかかる営業推進を強化する（学校に加え地方自治体や教育委員会へのセールスプロモーションの強化）。 ➢ 大学教授との共同開発による教材アプリ開発への取り組みを強化していく。		
貢献する SDGs ターゲット	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	
	9.5	2030 年までにイノベーションを促進させることや 100 万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとする全ての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。	

特定したインパクト	教育		
取組内容（インパクト内容）	教員及び児童・生徒への能力向上サポートへの取り組み SDGs の啓蒙に向けた取り組み		
KPI	● 融資期間中（2028 年度まで）に教員に対する講習会の実施件数を 70 件/年まで増加させる。（2022 年度：55 件/年） ● 2024 年度までに SDGs が学べる教材を開発する。（これまで開発実績なし）		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 講習会実施担当者を増員させる（現状の 8 名から 10 名へ増員）。		

	➤ 商品開発グループにて SDGs に関する勉強会を定期的を開催し SDGs に関する情報収集に努め開発を加速させる。		
貢献する SDGs ターゲット	4.3	2030 年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。	
	4.7	2030 年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	保健・衛生、雇用		
取組内容（インパクト内容）	従業員の健康増進への取り組み		
KPI	● 健康経営優良法人の認定を維持する。 ● 融資期間中（2028 年度まで）に有給休暇取得日数を 14 日まで増加させる。（2022 年度：10 日）		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ L プロジェクトの取り組みを通じて健康経営優良法人認定維持につなげる。 ➤ 業務改善にかかるアイデア募集並びにそれらの実践による業務効率化を加速させ、休暇を取得しやすい労働環境整備に継続して取り組む。		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	

特定したインパクト	情報		
取組内容(インパクト内容)	情報セキュリティへの取り組み		
KPI	● ISO27001 の認証取得を維持する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 個人識別に関する情報に限らず、顧客情報、契約情報等広い範囲を対象に情報セキュリティリスクの低減に継続的に取り組む。 ➢ SECURITY ACTION における中小企業の情報セキュリティ対策ガイドラインの実践を継続的に行う。		
貢献する SDGs ターゲット	9.c	後発開発途上国において情報通信技術へのアクセスを大幅に向上させ、2020 年までに普遍的かつ安価なインターネット・アクセスを提供できるよう図る。	
	16.10	国内法規及び国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する。	

特定したインパクト	資源効率・安全性、廃棄物		
取組内容 (インパクト内容)	廃棄物削減への取り組み		
KPI	● 融資期間中（2028 年度まで）に産業廃棄物排出量を 20m ³ まで削減させる。（2022 年度：26m ³ ） ● 融資期間中（2028 年度まで）にデジタル教材ユーザーアカウント数を 300,000 ユーザーまで増加させる。（2022 年度：48,785 ユーザー）		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 廃番となった商品は廃棄せず原則放課後サービスや特別支援学校へ寄付する取り組みを継続する。加えて材料の再利用を徹底する取り組みを継続する。 ➢ デジタル教材開発を加速させ、既存の一般教材からデジタル教材販売比率を増加させる。		
貢献する SDGs ターゲット	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	

	12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	12 つくる責任 つかう責任 
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	12 つくる責任 つかう責任 

特定したインパクト	気候		
取組内容（インパクト内容）	温室効果ガス削減への取り組み		
KPI	● 融資期間中（2028 年度まで）に所有する社用車を全てハイブリッド車にする。（2024 年 1 月現在：社用車 8 台の内 3 台がハイブリッド車）		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 社用車の新規導入に際しては原則ハイブリッド車とする。		
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	7 エネルギー をみんなに そしてクリーンに 
	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 
	11.6	2030 年までに、大気の質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	11 住み続けられる まちづくりを 

なお、ポジティブ・インパクトとして特定した「雇用」のうち雇用機会の提供への取り組み、「雇用」「包摂的で健全な経済」のうちダイバーシティへの取り組みについては継続して取り組んでおり、KPI は設定しない。

5.サステナビリティ管理体制

サンワでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、霜野会長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGsにおける貢献等との関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、霜野会長を最高責任者とし、プロジェクト・リーダー霜野社長を中心として、事務局を中心に全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役会長 霜野武志
(プロジェクト・リーダー)	代表取締役社長 霜野祥章
(事務局)	営業課課長 土居麻貴、商品課主任 岩田明久 EC 運用課主任 濱田亜沙美、商品課主任 山田陽平 営業企画課主任 長田樹、戦略企画課主任 武上美由紀

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、サンワと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、サンワと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。サンワは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 古川雅也

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190